

## (2) 人材育成と資質の向上

科学技術振興機構（JST）の「日本・アジア青少年サイエンス交流事業（さくらサイエンスプラン）」において、インドネシアから11名、ミャンマーから10名の若手研究者を招聘し、研究技術交流を行った。また、同事業の高校生特別コースでは338名のアジア諸国の高校生を受入れ、海洋・地球に係る最新の研究成果や施設設備の見学を通じて次世代の人材育成に貢献した。さらに、日本学術振興会（JSPS）を活用し国内外の研究者の受け入れを実施し、人材育成を推進した。

海洋科学技術分野を担う女性研究者の育成を意識した取組として、男女共同参画推進イベント「海への招待状 for Girls」を初めて開催した。（再掲）

論文執筆指導などを目的として135名（うち、33名の連携大学院による受入を含む）の研究生を受入れた。人材の交流等を目的として92名の外来研究員等を受入れた。

## 5 産学連携によるイノベーションの創出と成果の社会還元への推進

### (1) 共同研究及び機関連携による研究協力

国内機関との共同研究は合計114件、うち新規課題は28件実施し、契約相手方はのべ138機関、機関間協定は22件となった。海外機関との共同研究は46件、機関間協定は26件となった。

機関間協定の特筆事項としては、北海道大学、八戸工業大学、京都大学、神奈川県立海洋科学高等学校、水産総合研究センター（現：水産研究・教育機構）との新たな連携協定締結が挙げられ、既存の共同研究のみならず教育連携や共同航海の実施、ワークショップの開催、合同シンポジウムの検討、共同プロジェクトの発足など、組織的な連携を促進することが出来た。

さらに、横浜市政策局を事務局とする「海洋都市横浜うみ協議会」、静岡市の「海洋産業クラスター協議会」に参画し、自治体との連携を促進した。

地震・津波観測監視システム（DONET）について、「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」（平成25年12月24日閣議決定）に基づき、その構築が完了したことから平成28年4月に防災科学技術研究所へ移管した。これに先立って、「国立研究開発法人防災科学技術研究所と国立研究開発法人海洋研究開発機構との防災・減災分野における連携研究協定」を締結し、同研究所との連携を更に深化させた。

2016年1月に理化学研究所の声掛けの下、国立研究開発法人の研究開発や人材の交流・育成、法人運営面での密接な協力を目指す国立研究開発法人協議会（全27法人が加盟）が発足した。協議会には法人間連携を促進する「連携協力分科会」と、人事制度や予算執行をはじめとする法人運営上の課題解決を目的とした「運営課題分科会」（26法人加盟）が合わせて設置され、運営課題分科会長に当機構の平理事長が選任された。

### (2) 研究開発成果の権利化及び適切な管理

研究開発成果の新たな知見を社会に還元することを目的として、特許等の知的財産権を保護し、適切に管理した。保有知的財産は、特許権155件（国内110、外国45）、特許出願中138件（国内54、外国84）、意匠4件（国内2、外国2）、商標17件、プログラム著作権13件である。

平成 27 年度は 33 件（国内 15、外国 18）の特許出願を行い、21 件の特許権を取得した。また、社会ニーズ等を踏まえて実用化の見込みが低くなったと考えられる特許権等 34 件を放棄した。

研究者・技術者からの意見を参考に、知的財産権の出願・管理に係る知的財産戦略の「量から質への転換」を行い、国際出願、各国移行、審査請求、年金支払いなどの各段階で実用化の状況を踏まえて出願・維持要否基準を見直し、関連諸規程の改正を行った。更に、特許維持年金の軽減の為、特許庁に対して軽減申請を行っている。

平成 27 年度の知財収入は 18,972 千円であった。画像映像等については、平成 27 年度は 500 件の利用申請があった。特に、深海生物画像のニーズは平成 27 年度も図鑑やテレビ番組への安定したニーズがあり、また昨今の教育教材のデジタル化に伴って、電子教材やデジタル教科書、また図鑑の付録としての DVD での利用などへの利用が見受けられた。

### （3）研究開発成果の実用化及び事業化

国内外の大学、企業、研究機関等との交流を通じた研究成果の社会還元等を促進し、成果の技術移転及び応用展開を効果的に進めた。平成 27 年 7 月に理事長を本部長とする海洋科学技術イノベーション推進本部を設置し、機構におけるイノベーション事業の推進体制を整備した。イノベーション事業の一環として将来のイノベーションに繋がるアイデアの内部公募「JAMSTEC イノベーションアワード」を創設し、36 件のアイデア提案から 11 件を採択した。また、賛助会の会員機関 116 社に対してアンケート調査を行い、企業等のニーズや機構に対する期待の把握に努めるとともに、これに応える取組みとして、横須賀本部、高知コア研究所及びむつ研究所の各種分析機器、船舶搭載機器の外部供用に係る体制整備を行った。さらに、大学、企業、研究機関等とのマッチング促進として、機構の事業内容やシーズ・ファシリティの利活用に係る取組み紹介を行った。

科学技術振興機構との共催により新技術説明会を実施した他、東京ビッグサイトにて実施された JST フェア（来場者 25,872 名）にて民間企業等に対する機構のシーズ紹介を行った。また、川崎市産業振興財団、燕三条地場産業振興会、青森県発明協会、いわて産業振興センターとの間では、意見交換会を開催し、ニーズ・シーズの共有を行った。さらに、機構の保有特許をシーズ集としてまとめ、機構ホームページ及び野村證券が運営するニーズ・シーズのマッチングポータル「野村イノベーションマーケット」を通じた公開に向けて調整するとともに、研究成果報告会「JAMSTEC2016」会場において来場者に配布するなど積極的に外部発信した。

製品開発協力としては、地球上の大規模プレートを示した学習用パズル「プレートパズル」（株式会社ナリカ）、深海生物などの魅力を伝えるコレクションカード付きグミ「生物図鑑グミ 深海生物編」（株式会社明治）、機構研究者が撮影した写真を用いた深海生物図鑑カレンダー（日宣テクノ・コムズ株式会社）が挙げられる。また、セイコーダイバーズウォッチ販売 50 周年を記念した JAMSTEC スペシャルモデル製品化にあたり、「かいこう 7000II」及び「しんかい 6500」により実海域試験を実施するなど協力した（セイコーウォッチ株式会社）。

特許の実用化例としては、特許第 5408611 号「粒子シミュレーション装置及び粒子シミュレーション方法」が挙げられ、これを活用し 12,505 千円の知財収入を得た（相手先企業：東電設計株式会社、鉄道総合技術研究所）。

また、技術移転を推進するため、大手企業や中小企業、自治体等と技術交流を計 10 回以上開催するとともに、その他、個別企業と研究者等のマッチングをはかり、共同研究の実現可能性の検討等を行った。製品化